Istanbul Weekly vol.3-no.24

イスタンブール ウィークリー

発行:在イスタンブール日本国総領事館 発行日:2014年7月15日 (火)

一 今週のポイント —

政治: クルド問題和平プロセスへの取組関連法案成立。

【トルコから見た中東情勢】: 中東の水戦争。

軍事: PKK 和平交渉の行方。

国防費、2018年には現在の2倍になる可能性も。

経済:6月のインフレ率、予想を下回る。

高速鉄道が7月25日にオープン。

治安:白昼のバス停で、夫が妻を射殺。

トルコ人トラック運転手、解放される。

社会:トルコ全土の交通事故で一日 12 人が死亡。

タバコ使用の割合が減少。

政治

【8 月のトルコ大統領選挙】

●「新トルコ」へのロードマップ

HT 紙は、本日 11 日にハリッチ・コングレスセンターにおいて、エルドアン首相が大統領選挙に関して発表予定の 45 ページからなる「新たなトルコに向かう途上の民主主義、福祉、尊重」と題した文書を入手した。同首相が説明するマニフェストは 2023 年に向けた 4 つの基本的目標として、①民主主義をさらに発展させる、②政治的・社会的正常化、③社会福祉の向上、④世界を率いる国々の中に入ること、が掲げられている。(7月 11 日付 HT 紙 20 面)

●野党 MHP、大統領候補の首相の首相辞任を YSK に要請 MHP のオクタイ・オズトゥルク副党首は、高等選挙委員会 (YSK) に対して、大統領選挙が公平・中立に実施されるためには、大統領候補であるエルドアン首相の首相辞任要請を申請したと書面で発表。同文面によると、「国家の力を最後まで利用するエルドアン首相と、自力で選挙活動を行う他の候補者らの間では、この選挙戦が同じ条件下にあるとは言えない。公平性を獲得する任務を担っているのは YSK である。」、「エルドアン首相は選挙活動の際に政府専用機や公用車を使用している。」、「トルコ国民の財産を個人の利益のために使っていることを気にしないエルドアン首相に止めるべしと言える唯一の主管官庁は YSK であり、 YSK は憲法上の責任を担っている。」旨述べた。(7月10日付 HT 紙 17面)

●CHP 党首、イフサンオール氏支援キャンペーン開始へ クルチダルオール CHP 党首は、野党統一候補のイフサンオ ール氏の選挙活動を支援するために、7 月 17 日以降、イス タンブールを皮切りに8月8日まで支援キャンペーンを開 始する。イフサンオール氏は、7月24日に東部ディヤルバ クル、27 日にシャンルウルファ、31 日にマルディンを訪 問して、クルド問題に関するメッセージを伝える予定。(7 月11日付 H 紙 25 面)

●HDP 候補、イフサンオール氏に電話

イフサンオール氏によると、大統領候補の一人であるデミルタシュ HDP 共同党が、テレビ番組出演前のイフサンオール氏に電話をかけ、同氏の(選挙戦での)健闘を祈る旨伝えたと話した。同氏は、「文明的な選挙戦になることを皆が願っている。デミルタシュ氏が真に紳士的な態度をもって大統領選挙に臨むのなら、これは、同じく我々が始めから主張している『紳士的な選挙』の雰囲気を醸成するものだ。デミルタシュ氏との対話は継続される。」と述べた。(7月11日付 HT 紙 21面)

●国会、「大統領候補となった首相たち」に関して調査

エルドアン首相が大統領に選出された場合、誰が首相に就任するのか、内閣組閣の任務をすぐに新たな人物が担うのか、首相を任命するためにエルドアン首相は AKP の党大会開催を待つのか、といった議論に対する答えがない中、国会はこの議論に関する重要な調査を行った。同調査結果によると、憲法上、首相が大統領に選出された場合に、とのような行程を辿るべきかについて関連した条文はない。首相を務めた故トゥルグト・オザル元大統領やスレイマン・デミレル元大統領は、大統領に選出された時点で国会議資格を消失するため、これに伴い首相の任務も終了し、次のように、当時の大統領によって任命された人物が首相に就任していた。

故オザル首相は 1989 年 10 月 31 日に大統領に選出され、同日、当時のケナン・エヴレン大統領が、新たな首相と内閣が任命されるまでの首相としてアリ・ボゼル副首相を首相に任命した。オザル大統領は、その後エヴレン大統領と交代し、祖国党 (ANAP) の党大会まで 1 週間を残した時点で、ユルドゥルム・アクブルット氏を新首相に据えていた。デミレル首相の場合は、1993 年 5 月 16 日に大統領に選出され、同日任務を開始し、新たな首相が任命され、新たな内閣が組閣されるまで、エルダル・イノニュ氏を首相に任命し既存の内閣を継続するよう決定した。その後、DYP の

党大会で党首に選出されたタンス・チルレル女史が首相に 任命された。(7月8日付 HT 紙 16面)

●投票紙に使用される立候補者の写真

投票用紙に使用される大統領立候補者らの写真によると、各人それぞれ異なる色を選んでいる。エルドアン首相は、黒スーツに白シャツと赤色ネクタイを着用。同首相は通常、外国訪問先における重要な日に赤ネクタイを着用している。野党(CHP、MHP、DP、DSP、BTP)統一候補のイフサンオール氏は、国内遊説先では縁なしメガネを用いているが、今回は細い縁のついた丸メガネを選んだ。ネクタイは紺色とグレーの二色使いのものを着用。デミルタシュ HDP共同党首は、他の候補者より微笑んだ写真を用い、青を強調して青色ジャケットに白シャツ、青を基調とした白水玉模様のネクタイを着用。

<色の意味>

赤:エネルギッシュでダイナミックな色。大胆さ、決意、 安定性を表す。

紺色:永遠性、権威、生産性を表す。

グレー:謙遜、バランスを表す。

青:永遠と自由を表す。(7月9日付HT紙17面、インターネット版)



(左からエルドアン首相、イフサンオール氏、デミルタシュ HDP 共同党首)

●今後の大統領選挙日程

・6月29日(日): 大統領立候補申請の開始。

·7月3日(木):大統領立候補申請の締切。

・7月11日(金): 官報にて大統領立候補者を公表。

·8月10日(日):第1回投票日。

・8月24日(日):決戦投票日:(第1回投票で決定しなかっ

た場合上位2名の候補者に対して実施される)

・8月28日(木):現大統領の任期終了日

※在外トルコ人の投票期間:7月31日~8月3日(第1回)、 8月17~20日(決戦投票)

・有権者数(在外トルコ人も含む): 5542万 9000人

·在外有権者数:合計約280万人(内訳、独150万人、仏60万人、蘭45万人、墺27万人、ベルギー20万人、米8万5000人)

(4月15日付 M 紙インターネット版、同27日付TZ 紙5面、5月7日付HT 紙18面、5月29日付HT 紙21面、6月15日付TZ 紙6面)

【大規模不正汚職事件関連】

●辞任した4大臣に関する第1回議会調査委員会開催

不正汚職により辞任した元大臣 4名(バウシュ元 EU 大臣、ギュレル元内務大臣、チャーラヤン元経済大臣、バイラックタル都市環境大臣)に関する不正汚職調査のため 5 月 5 日に発足が決定された議会調査委員会の第1回目会合が実施された。同委員会の委員長には AKP のハック・キョイル

議員が選出された。同委員長は、野党議員からの「元大臣らに関する事実が隠されることがないように」との警告に対して、「我々も公正と真実が明るみに出るように任務を遂行する」旨述べた。委員会の第1回会合は特別厳戒態勢が敷かれ、メディア関係者らには会議場所に加えて廊下にも入ることは出来なかった。(7月10日付 HT 紙 16面)

【トルコから見た中東情勢】

●中東の水戦争

グローバル・リソース・コーポレーション及びボスポラス・エネルギー・クラブ会長を務めるエネルギー専門家のメフメット・オウッチュ氏は、ISIL がイラクのスンニー派地域を占領するだけでなく、同時にユーフラテス河の流れる地域も掌握している点を指摘して、イラク周辺地域ではエネルギー問題だけではなく、水を巡る闘いがあるとコメント。

同氏によると、ISILが優先させているのは「エネルギー、資金、水」であり、水資源管理の戦略上、チグリス河及びユーフラテス河の間の文明の揺り籠であるメソポタミア地域を(掌握地域として)選んだ理由は明々白々だと言う。また、同氏はトルコがエネルギー及び水の視点を失わないで対応する必要があるとし、過去の湾岸戦争の際に水資源を巡ってイラクとシリアはトルコと問題になった例を呼ば、水資源問題は早かれ遅かれ再燃すると見ている。同く、「今後、トルコはエネルギーと水資源問題を最重で、将来的に頭を悩ますことはない。(源流地域としてのトルコの)権利を前面に押し出して比較的強い立場にある今の時期に、北イラクのエルビル、イラク、シリア、ISILにて主導する可能性の高いスンニー派政権・運営側と今から水問題を取り上げる必要がある」旨指摘。(7月7日付出紙8両)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●クルド問題和平プロセスへの取組関連法案成立

クルド問題の和平プロセスに関する取組が法的根拠に基づいて進められるために、6条項からなる法案が国会にて承認された(賛成237票(AKP、CHP、HDP)、反対37票(MHP))。同法案(テロ終結及び社会統一強化に関する法)では、政府に対して次の権限が付与される。①テロ終結、社会統一強化に向けて政治、法、社会経済、心理的、文化、人権、治安、武力放棄の分野及び関連分野におけるステップを決定する、②必要に応じて国内・海外の人物・組織を任命する、③武力放棄した組織メンバーの帰郷、社会的生活への参加・適応のために必要措置をとる、④法の枠内における取組と対策に関し、国民に対し正確かつタイムリーに情報を周知すること、⑤必要措置に関する適用結果を追跡し、関連組織間の調整を図る、等が含まれている。(7月11日付出 (20面)

●副首相、「目標は PKK の武力放棄」

アタライ副首相は、国会本会議においてクルド問題和平プロセスに関する法案に関して、「我々の当初からの目標はPKK メンバーの武力放棄とメンバーらの帰郷、通常生活への復帰のために政府が取り組むことであり、これが和平プロセスの主要な目標である」旨述べた。(7月9日付 HT 紙16面)

●オジャラン、法案に感謝

10日、レイラ・ザナ議員(無所属、ディヤルバクル選出) とスル・スレイヤー・オンデル議員(HDP)は、イムラル

島に服役中の PKK 首領オジャランと 3.5 時間に及ぶ面会を行った。HDP による面会後の発表では、オジャラン首領は和平プロセスの法案化を支持し、法案化実現のために取り組む全政党、組織や人々に対して感謝を表明。(シリア北部の)ロジャヴァ及びコバーニーにおける攻撃を非難するとともに、クルド民族評議会の実施及び民族が協力する必要がある旨を述べた。(7月11日付 HT 紙 20面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012 年 12 月 28 日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(2013 年 3 月 19 日付 H 紙インターネット版) 第 1 回訪問: 2013 年 1 月 3 日(木)

BDP 議員 2 名 (アフメット・トゥルク、アイラ・アカット・アタ)

第2回訪問:2月23日(土)

BDP議員3名(ペルヴィン・ブルダン、スレイヤ・オンデル、アルタン・タン)

第3回訪問:3月18日(月)

BDP 議員 3 名 (セラハッティン・デ・ミルタシュ、ブ・ルタ・ン、オンデ・ル)

第4回訪問:4月3日(水)

BDP 議員 3 名(デミルタシュ、ブルダン、オンデル)

第5回訪問:4月14日(日)

BDP 議員 2 名 (ブルダン、オンデル)

第6回訪問:6月7日(金)

BDP 議員 2 名(デミルタシュ、ブルダン)

第7回訪問:6月24日(月)

BDP 議員 2 名(デミルタシュ、ブルダン)

第8回訪問:7月20日(土)

BDP 議員 2 名(デミルタシュ、ブルダン)

第9回訪問:8月17日(土)

BDP 議員 2 名(デミルタシュ、ブルダン)

第10回訪問:9月15日(日)

BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダン)

第11回訪問:10月14日(月)

BDP 議員 1 名 (ブルダン)

第 12 回訪問: 11 月 9 日 (土) BDP/HDP 議員 3 名 (ブルダン、イドリス・バルケン、オンデル)

第 13 回訪問: 2014 年 1 月 11 日 (土)

BDP/HDP 議員 3 名 (ブルダン、バルケン、オンデル)

第14回訪問:1月25日(土)

HDP/無所属議員 2 名 (オンデル、レイラ・ザナ)

第15回訪問:2月8日(土)

BDP/HDP 議員 3 名 (ブルダン、バルケン、オンデル)

第16回訪問:3月9日(日)

BDP/HDP 議員 3 名 (ブルダン、バルケン、オンデル)

第17回訪問:4月26日(土)

BDP/HDP 議員 3 名 (ブルダン、バルケン、オンデル)

第18回訪問:6月1日(日)

BDP/HDP 議員 3 名 (ブルダン、バルケン、オンデル)

第19回訪問:7月10日(木)

HDP/無所属議員2名(オンデル、ザナ)

軍事

【防衛装備品関連】

●国防費、2018年には現在の2倍になる可能性

一部の国防当局者は、緊張する国内外情勢を踏まえ、トルコの国防予算は 2018 年には現在の 2 倍になる可能性があると述べた。トルコの国防予算は、年間約 100 億ドル程度であり、国内総生産 (GDP) の 1.25%を占めており、同比率はほぼ維持されている。NATO は、加盟国に対し GDP の少なくとも 2%を国防費にあてるよう要望している。エルド

アン首相の側近は、「トルコは従来とは異なった複数の脅威に直面していることから、GDPの2~2.5%を国防費に支出すべきである。」と述べている。一方、経済が順調に年平均4%程度で成長した場合、2018年のGDPの2.5%は234億ドルとなり、現状の2倍以上となる。

予定されている防衛経費	
内容	経費 (億ドル)
国産偵察衛星開発	10
衛星発射施設	10
電子戦システム	10
新装甲車	10
国産戦車	10
着陸施設建設	10
新潜水艦	40
国産コルベット艦	25
国産フリゲート艦	10
F-35戦闘機100機	160
F-16改修	45
国産戦闘機	300
対長距離ミサイル防空 システム	35
空中早期警戒情報機	24
攻撃ヘリ	30
多機能へリ	35
国産へリ開発	15
大型輸送機	15
国産練習機	0.75
無人機及び電子光学 システム	10
合計	804.75

【一般】

●ISIL に拘束されたモースル総領事館員

在モースル・トルコ総領事館員49名は6月11日に拘束され、同期間は1ヶ月を越えた。拘束された当初、同総領事館員は、モースルのホテルに移動させられ、その後 ISIL のモースル司令部に移動、現在も同施設において拘束されている模様。情報収集に関し、トルコは米と協力している。C 紙が関係筋から入手した情報によると、ISIL モースル司令部への人質奪還作戦は困難な模様。(7月14日付 C 紙8面)

●KCK ジェミル・バユク、PKK はまだ武器を置くことはできない

KCK 共同代表のジェミル・バユクは、クルド系新聞のインタビューに答え、「我々クルド人・PKK は、政府が進めている和平プロセスにおいて、自由で民主的な社会に住むことが叶うようになる前に、政府の法的措置に先んじて武器を置くことはない。そのように考えている者は、『夢想家』に過ぎない。」と述べた。(7月14日付 HD 紙面)

経済

●6月のインフレ率、予想を下回る

3日、中央銀行が発表した6月の消費者物価指数(CPI)は、対前月比0.31%上昇し、年間ベースでは9.16%(5月は2年ぶりの高水準となる9.66%)へと下落したものの、中央銀行の年末時点での予測である7.6%や中期目標の5%を上回った。生産者物価指数(PPI)は、対前月比0.06%上昇の9.75%。市場及び中央銀行は、6月からインフレ率が下落すると予測していたが、予測を下回る結果となった。中央銀行の6月のインフレ率の発表後、ゼイベクチ経済大

臣は、改めて中央銀行に対して金利の引き下げを求めた。 (7月4日付 HD 紙 10面)

●トルコ自動車販売の不振6月も続く

3日、トルコ自動車販売協会(ODD)が発表した6月の自動車の販売台数は、対前年比19%減少の6万163台であった。1~5月の平均下落率は26.3%。1~6月の乗用車及び小型商用車の販売台数は、対前年同期比25%減少の28万6861台。6月の乗用車販売台数は、対前年同月比18.89%減少の4万7278台。小型商用車は18.48%減少の1万2885台。ODDによると、為替相場、ローン金利の上昇、高い特別消費税、ローン規制などによる影響としている。(7月4日付HD紙10面)

●トルコの空港、記録的な利用者数

5 日、空港総局が発表したところによると、6 月のトルコの空港利用者数は、対前年同月比 10.6%増の 1670 万人となった。国内線の利用者数は、10.7%増の 780 万人、国際線利用者数は 10.5%増の 890 万人。本年上半期で最も多く利用された空港はイスタンブールのアタテュルク空港で、トルコの全航空機、利用客の 35%を占めている。(7 月 7日付 HD 紙 1、11 面)

●高速鉄道が7月25日にオープン

8 日、エルヴァン運輸通信海事大臣が述べたところによると、アンカラとイスタンブールを結ぶ高速鉄道が本年7月25 日に開通し、同鉄道により、アンカラーイスタンブール間の移動時間が約40%短縮され、3時間半で両市間の移動が可能になる。当初、本年5月に開業予定であったが工事が遅延していた。同鉄道の建設費用は、2014年予算の半分に相当する18億リラ。(7月9日付HD紙10面)

●5月の工業生産、過去7ヵ月で最低

8日、トルコ統計庁が発表した5月の季節調整後の工業生産指数は、対前年同期比3.3%上昇したが、市場予測の4.6%を下回り、過去7ヵ月間で最も低い成長率。好調な輸出により相対的に強固な実績が維持されると予測されていた第2四半期の成長率に疑問を投げかける結果となった。国内市場の需要低下が製造業に影響を及ぼしていたにも関わらず、予想を上回る第1四半期の工業生産実績により強固な成長が維持されると期待されていた。なお、トルコ統計庁によると、年間ベースで最も高い上昇を示したのは9.8%のタバコ製造であった一方、最も低下幅が大きかった業種は、21.2%低下したその他輸送機器製造業であった。(7月9日付 HD 紙 11 面)

●トルコ、一人当たりの平均所得1万9000ドル超える: ババジャン副首相

ババジャン副首相は、アンカラで開催された MUSIAD 主催のイフタール(断食明けの最初の食事)において、購買力平価に基づくトルコ国民の一人当たりの平均所得が 1 万9000 ドル (EU や日本の一人当たりの平均所得の 60%)を超えたと述べた。同副首相は、トルコの国内外の経済状況について、最大の課題は経常赤字であるとし、石油価格の高騰や国民の低い貯蓄率を指摘した。(7 月 10 日付 HD 紙10 面)

●トルコは成長に対するリスクを克服するための改革が必要

OECD は「トルコに関する OECD の経済調査」という報告書において、トルコの成長は、低い貯蓄率と変動の激しい対外競争力のため、内需及び外国資本に大きく依存しているとし、緊急の財政政策導入を政府に促している。特に欧州市場の回復に伴い、外需が強固となる一方で、高インフレ、為替変動、低生産性の継続が競争力を脆弱にし、外資貯蓄への依存度を高め続けていると指摘。同報告書では、短期

対外債務への依存度を減らすことが鍵であり、国内貯蓄を高め、更なる直接投資を引きつけることが必要であるとしている。(7月11日付HD紙10面)

●大都市における失業率は産業の発達無くして改善せず

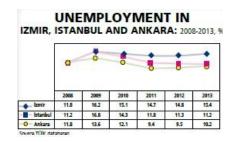
トルコ統計庁は、2013年の国内81県の地域別失業率を発表しているが、農業部門と非農業部門の区別は行われていない。例えば、アール県やその周辺地域における一般的な失業率は6~7%とされ、国の平均から2ポイント程度下回っているように見えるが、非農業部門の失業率は15%である。このような傾向は、特に南東部の地域に多く見られる。AKPは、南東部に対しては投資案件を通じて福祉を増大させてきていると主張しているが、終了しているプロジェクトもあり、同地域の失業率は最大で20%に達している。また、南東部から都市部への移住者も発生しているが、都市部に群がる大衆の雇用を創出できていない。

一方、都市部での失業率に目を落とした場合、トルコ第三の都市イズミルでは失業率が 15%を超え、16%に迫りつつあり、都市部では最大の失業率となっている。2009 年の経済危機時に失業率のピーク(16%)を迎え、以降、改善できていない。他方、イスタンブールでは、2009 年には 17%近くの失業率に達したが、同年をピークとし、建設、国内消費の中心地として失業率は低下し、2013 年には 11.2%まで改善した。2013 年のアンカラの失業率は、イスタンブール程ではないにしても、公共投資の増加を背景に 10%程度である。

イズミルの失業率が高い要因としては、①公共投資の不足、②AKPによる建設、国内消費の成長モデルがイスタンブールに集中していることにある。イズミルでは、AKPが選挙に勝利できず、結果、国家所得の7%、国家予算の10%以上に寄与している同県が公共支出の5%も受けることができていない。大都市における失業率は産業の発達無くして改善しない。(7月14日付HD紙10面)

UNEMPLOYMENT AND

| NON-AGRICULTURE UNEMPLOYMENT IN CITIES | Non-Agriculture to Labor P. | Dremployment | Unemployment | Unemploy



治安

【PKK 関連】

●ISIL に対する戦闘呼び掛け

10日、HDP議員がイムラル島を訪問し、オジャラン首領と面会。オジャラン首領は北イラクのロジャワとコバネ地区に ISIL が侵攻する可能性が高まっていることから、全ク

ルド人に対して、同地区に参集し、ISIL との戦闘に備えるように呼びかけを行った。(7月11日付 HD 紙)

【デモ関連】

●ナタ男に罰金刑

イスタンブール第 27 一般裁判所は、昨年のゲジ公園デモ発生時に、デモ隊の女性をナタで叩いた通称「ナタ男」に 9000 リラの罰金の支払を命じた。

男は警官に対する公務執行妨害の罪で裁判中でもある。(7 月 11 日付 C 紙 7 面)

●イスラエル総領事館に対する抗議活動

7月13日、サッカーチームベシクタシュのサポーターグループ「チャルシュ」のメンバー等がイスラエルのガザ地区攻撃に反対し、ベシクタシュからイスラエル総領事館前(レベント)までデモ行進し、総領事館前において、攻撃反対の集会を開催したが、警官隊との衝突はなかった。(7月14日付 C 紙 8 面)

【北イラク関係】

●トルコ人トラック運転手解放

6月9日、イスラム過激派グループ ISIL により誘拐され、その後 23 日間に渡り監禁されていたトルコ人トラック運転手 32 名全員が解放された。運転手は北イラク・アルビルを経由してアンカラに運ばれた。

ISIL は、6月11日、モスル市内を占拠後、在モスル・トルコ領事館の49の職員も拉致しており、同事件は未だ解放には至っていない。(7月4日付HD紙1面等)



(HD 紙インターネット版より)

【テロ関係】

●爆弾犯人がギリシャで拘束

ギリシャ警察は、アテネで DHKP/C メンバー3 名を拘束。その内 2 名は、去年 3 月 19 日にアンカラ AKP 本部及び法務省にロケット弾を打ち込んだ容疑者であった。(7 月 11 日付 HT 紙 19 面)

[— 40·1

●白昼のバス停で夫が妻を射殺

3 日朝、イスタンブール市内サンジャクテペ地区のバス停において、夫が妻を射殺し、その後車内でけん銃自殺を図った。目撃者によると、夫はバス停で妻の口に銃口を入れて引き金を引き、車で逃走したとのこと。その後、夫は自分の車の中で死体で発見された。警察は何らかの理由で夫が妻を射殺した後にけん銃自殺したものとみて捜査中。(7月4日付 HD 紙 3 面)



(HD 紙インターネット版より)

●けん銃を持って首相に近づいた男を拘束

6 日、サムスン県内でエルドアン首相が、新市庁舎の落成 式典に出席するためにバスから降車した際に、一人の男が 首相に近づいた。首相の警護員が男が武器を所持している ことに気づき、男を取り押さえた。首相に被害はなかった。 (7月7日付 HD 紙 2面)

●ゼイティンブルヌ市でガス爆発

12日、ゼイティンブルヌ市内の4階建てビルの地下1階の作業場内で爆発が発生し、作業場内にいた3名が死亡、11名が負傷した。爆発原因は調査中だが、ムトゥルー県知事はテロの可能性を否定し、爆発はガス漏れによる可能性があると発表している。(7月13日付HD紙インターネット版)



(HD 紙インターネット版より)

社会

●イスタンブール、ヨーロッパ観光業の王座をフィレンツェに譲る

昨年、著名な旅行雑誌「Travel Leisure」がヨーロッパにおける人気観光都市の第1位として選んだイスタンブールは、今年はイタリアのフィレンツェにその座譲り、3位に順位を落とした。世界ランキングではイスタンブールは6位。世界ランキング1位は昨年5位の京都市で、バンコクから1位の座を奪った。(7月4日 HT 紙12面)

●交通事故で一日 12 人が死亡

トルコではこの 10 年間で 9,553,227 件の交通事故が発生、45,497 名が死亡、2,026,986 人が負傷。今年 1-5 月で142,591 件の交通事故により 1,204 人が死亡。一日に 12 人が交通事故で死亡している計算になる。事故原因は、スピードの出し過ぎ、交差点での優先順位無視、赤信号・車線無視、飲酒運転など。交通事故最多都市はイスタンブール。今年 1-5 月に 53,516 件の交通事故で 232 人が死亡。逆に最少はバイブルト市。235 件の交通事故で 1 人が死亡。典型的な違反は、スピード違反、シートベルトの締め忘れ、運転中の通話、飲酒運転。10 年間で約8千5百万件の違反による罰金の合計額は 140 億 TL。(7月7日付 HT 紙4面)

●イスタンブールの湿度は90%

気温が 30 度まで上がったイスタンブールの湿度は 90%にまで上昇。イスタンブールの人々はイフタル (断食明けの最初の食事) までの時間を過ごすために公園や木陰に座って暑さを凌いでいる。気温 30 度の体感温度は 35 度。気象庁によると、しばらくは暑い日が続くが、夕方に吹く風が暑さを解消する。(7月8日付 HT 紙 23面)

●喫煙率が減少

保健省の最近の調査によると、トルコにおける喫煙率は、2008年の31.2%から、2012年に27.1%まで減少。喫煙者は一ヶ月あたり146.1リラをタバコに費やしている。トルコでは毎年少なくとも10万人が喫煙に関連する病気で死亡している。(7月10日付HDN紙10面)

注:本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称		
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊		
AKP	公正発展党(現与党)	OIB	首相府民営化管理庁		
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党		
BDP	平和民主主義党(クルド政党)	PYD	シリア民主主義連合党		
ВОТ	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党		
СНР	共和人民党(最大野党)	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構		
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会		
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院		
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁		
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会		
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄		
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会		
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合		
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ		
EPDK	エネルギー市場監督庁	ТІККО	トルコ労働者・農民解放軍		
HDP	人民民主党 (クルド政党)	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟		
HSYK	裁判官・検事高等委員会	токі	トルコ集合住宅開発局		
id0	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車		
інн	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団		
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会		
iso	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構		
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国(ア ルカイーダ系)	TÜİK	トルコ統計庁		
іто	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社		
KCK	クルディスタン共同体同盟(PKK系)	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会		
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会		
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会		
MHP	民族主義者行動党 (野党)	YSK	選挙高等委員会		
MİT	国家諜報機関				

注:本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語親	· 新聞	英字新聞		通信社	
Akşam	Α	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	С	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	Н	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	М			Ihlas News Agency	IA
Posta	Р			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	Т				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話: 0212-317-4600 FAX: 0212-317-4604 E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

W E B: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html Facebook:http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- ●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- ●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

<u>istanbulweekly@it.mofa.go.jp</u>